

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 飯尾 慶介
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座三丁目15番10号
【電話番号】	03-3549-0211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼コーポレート本部長 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目15番10号
【電話番号】	03-3549-0260
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼コーポレート本部長 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期累計期間	第3期
会計期間		自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,094,378	1,011,381
経常利益	(千円)	231,077	175,932
四半期(当期)純利益	(千円)	139,940	109,869
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	1,435,642	123,740
発行済株式総数	(株)	普通株式 7,584,300	普通株式 1,392 A種優先株式 770
純資産額	(千円)	3,113,781	350,035
総資産額	(千円)	3,312,462	536,251
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.62	35.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.06	—
1株当たり配当額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	94.0	65.3

回次		第4期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	6.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 当社が発行するA種優先株式のすべてについて、A種優先株主による取得請求権の行使により、当社はその対価として当社普通株式を発行しております。当社が取得したA種優先株式について、平成25年11月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議し、消却を行っております。
5. 平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
8. 当社は、第3期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第3期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は弱めとなっているものの、一部に持ち直しの動きも見られるようになり、また、設備投資の増加が見られるなど企業収益は改善が見られ、雇用・所得環境の改善や緩和的な金融環境などに支えられて景気は底堅く推移しております。一方、世界の景気は金融緩和縮小による影響、一部の新興国経済の先行きなどについて不確実性が見られるものの、緩やかに回復しております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、結婚式場の口コミや多様化する結婚式に合わせた情報の提供など、ウェディングに係る情報提供サービスの構築と強化、従来形にとらわれない自由で新しい結婚式のプロデュースに取り組んでおります。

当第3四半期累計期間において、ユーザーの裾野を広げる商品改定を行うとともに、有料掲載結婚式場の積み上げに取り組み、また、花嫁・花婿が願う結婚式のプロデュースの認知度の向上、展開を推し進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,094,378千円、営業利益は255,840千円、経常利益は231,077千円、四半期純利益は139,940千円となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

(みんなのウェディング事業)

平成25年6月にクライアントへの機能提供を拡充しベース価格を引き上げ、また、ユーザーが当社のウェブサイトで起こしたアクションに応じて課金する仕組みを契約に盛り込む価格体系に商品改定しましたが、引き続き当第3四半期会計期間ではこの商品の販売・転換を促進しました。価格上昇による影響もあり、契約更新をしなかったクライアントも一部あったものの、新規獲得は堅調に推移し、平成26年6月末現在、有料掲載結婚式場数(「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数)は1,305件となりました。なお、アクションに応じた実際の課金は平成26年10月から開始します。

平成26年4月より「イオンウェディング幕張新都心店」に当社のアドバイザーが常駐するなど株式会社ツヴァイとの連携を深めております。

平成26年6月には、結婚式場向け口コミ分析ツール「みんなの口コミ分析」をユーザーに見られた口コミを分析できるようリニューアルし、クライアントが、より効率的な集客や成約につなげられる機能に改定しました。

また、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿のみならず、未来の花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むべく、コンテンツ(結婚式参列時のマナー、恋愛コラムなど)の充実を図り、月間ユニークユーザー数(当該月に「みんなのウェディング」サイトにアクセスしたユーザーの数(延べ人数ではありません))は2,700千人(平成26年6月)となりました。

なお、相対で結婚式場の紹介を行う「みんなのウェディング相談デスク」は、従来その他事業に含めておりましたが、インターネットでウェディングに係る情報提供を行うみんなのウェディング事業との補完性、関連性が増しているため、当第3四半期会計期間より、みんなのウェディング事業に含めております。

(その他事業)

ウェディングプランナーを採用するなどして当社が主体となって結婚式のプロデュースを行い、よりユーザーが理想とする結婚式の実現を支援する取組みを行っており、また、企業等とタイアップするなどして場所に捉われないオリジナリティある結婚式の浸透を図っております。このように花嫁・花婿が願う自由で新しい結婚式のプロデュース展開を行い、施行件数も堅調に増加しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,312,462千円となり、前事業年度末に比べ2,776,210千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことなどによる現金及び預金の増加が2,700,546千円あったこと、売上高の増加に伴う売掛金の増加が69,178千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は198,681千円となり、前事業年度末に比べ12,465千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加が5,584千円あったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,113,781千円となり、前事業年度末に比べ2,763,745千円増加いたしました。これは新規上場に伴う公募増資を実施したこと、および新株予約権の行使により資本金の増加が1,311,902千円、資本剰余金の増加が1,311,902千円あったこと、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が139,940千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,584,300	7,617,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,584,300	7,617,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成26年4月22日 (注)1	167,300	7,503,300	215,482	1,434,022	215,482	1,421,699
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	81,000	7,584,300	1,620	1,435,642	1,620	1,423,319

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格 2,576円

資本組入額 1,288円

割当先 野村證券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が33,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ660千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,336,000	73,360	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,336,000	—	—
総株主の議決権	—	73,360	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,265	2,916,812
売掛金	131,763	200,942
たな卸資産	565	2,190
その他	19,157	23,448
貸倒引当金	△2,685	△8,813
流動資産合計	365,067	3,134,579
固定資産		
有形固定資産	12,297	10,929
無形固定資産		
ソフトウェア	107,379	112,417
その他	17,631	15,655
無形固定資産合計	125,011	128,072
投資その他の資産		
その他	34,065	39,473
貸倒引当金	△189	△592
投資その他の資産合計	33,876	38,881
固定資産合計	171,184	177,883
資産合計	536,251	3,312,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,929	12,514
未払金	69,048	65,304
未払法人税等	69,541	65,056
ポイント引当金	3,784	3,146
資産除去債務	—	2,454
その他	33,858	49,572
流動負債合計	183,161	198,048
固定負債		
資産除去債務	3,053	632
固定負債合計	3,053	632
負債合計	186,215	198,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,740	1,435,642
資本剰余金	111,417	1,423,319
利益剰余金	114,878	254,819
株主資本合計	350,035	3,113,781
純資産合計	350,035	3,113,781
負債純資産合計	536,251	3,312,462

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,094,378
売上原価	225,494
売上総利益	868,884
販売費及び一般管理費	613,044
営業利益	255,840
営業外収益	
受取利息	56
講演料等収入	50
その他	125
営業外収益合計	232
営業外費用	
株式交付費	10,159
株式公開費用	14,835
営業外費用合計	24,994
経常利益	231,077
税引前四半期純利益	231,077
法人税、住民税及び事業税	93,786
法人税等調整額	△2,649
法人税等合計	91,136
四半期純利益	139,940

【注記事項】**(株主資本等関係)****株主資本の金額の著しい変動**

当社は、平成26年3月25日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式850,000株の発行を行いました。また、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式167,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行いました。さらに、新株予約権の行使により、新株式81,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,311,902千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,435,642千円、資本剰余金が1,423,319千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,779千円
のれんの償却額	1,583

(セグメント情報等)**【セグメント情報】**

当社は結婚関連情報提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21.62円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	139,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	139,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.06円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (千株)	505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、結婚式場の口コミサイト運営事業及び結婚式プロデュース事業を展開しておりますが、今般、子会社を設立し、これらの事業に関連する商品等を既存ユーザー及び潜在ユーザーに対して提供してまいります。これにより、ウェディング市場の深掘りを行っていくと同時に、ユーザーの裾野を広げ、相互に関連していくことで、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 株式会社フォーオール
- (2) 所在地 東京都中央区銀座三丁目15番10号
- (3) 代表者 代表取締役社長 飯尾 慶介
- (4) 事業内容 インターネット等による物品販売事業等
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 設立年月日 平成26年8月8日
- (7) 決算期 9月30日
- (8) 出資比率 当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社みんなのウェディング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みんなのウェディングの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みんなのウェディングの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。